



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 6564 URL <https://www.midac.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,771	21.8	2,755	21.7	2,692	23.0	1,685	31.2%
2022年3月期	6,381	11.9	2,264	20.2	2,188	18.4	1,284	26.1%

(注) 包括利益 2023年3月期 1,685百万円 (31.2%) 2022年3月期 1,284百万円 (26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.12	61.10	16.4	12.9	35.5
2022年3月期	47.98	47.97	17.1	12.8	35.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,607	10,983	50.7	397.26
2022年3月期	20,040	9,536	47.6	345.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,965百万円 2022年3月期 9,529百万円

(注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,849	△2,243	39	6,540
2022年3月期	1,807	△3,908	3,700	5,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	137	10.4	1.8
2023年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	138	8.2	1.3
2024年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		8.0	

(注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。また、2022年3月期の配当については、創業70周年を記念して1株当たり2円50銭の記念配当を実施しており、普通配当2円50銭を合わせた1株当たりの年間配当金は5円00銭となっております。

2. 上記の通り、2022年3月期は記念配当を実施しているため、2023年3月期の普通配当は実質2円50銭の増配となっております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,044	6.9	1,212	△3.5	1,173	△4.2	660	△9.9	23.94
通期	8,454	8.8	3,013	9.4	2,875	6.8	1,731	2.7	62.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	27,773,500株	2022年3月期	27,773,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	170,001株	2022年3月期	200,667株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	27,581,571株	2022年3月期	26,774,743株

（注）2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,736	△51.0	823	220.4	819	3.2	781	17.6
2022年3月期	3,548	△3.2	256	△39.7	794	△10.8	664	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 28.35	円 銭 28.34
2022年3月期	24.82	24.81

（注）1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,787	5,576	40.3	201.38
2022年3月期	16,354	7,542	46.1	273.56

（参考）自己資本 2023年3月期 5,558百万円 2022年3月期 7,536百万円

（注）1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍における行動制限の緩和やワクチン接種の普及等により新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立の動きが見られた一方、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクが長期化していることやエネルギー資源の価格高騰を背景としたインフレ圧力の上昇もみられ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2022年4月の創業70周年という大きな節目を機に、次の10年後の80周年に「目指すべき姿」、すなわちミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』を策定しました。

当社グループは今後、『Challenge 80th』の実現に向け、5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推し進めてまいります。そして2027年3月期までの第1次中期経営計画期間は、「成長加速のための基盤づくり」として、既存施設における受託量の強化を図るとともに、第1次中期経営計画の初年度にあたる2023年3月期においては、将来を見据え、最終処分場における長期的な搬入効率の改善を目的とした整備を実施いたしました。加えて、大幅に増加した最終処分場の処理能力を最大限に活かすべく、広域営業を積極的に展開するとともに、同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場の役割を明確に分け、各中間処理施設との連携強化及び効率的な運用を推進することにより受注単価の向上に励みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,771百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は2,755百万円（同21.7%増）、経常利益は2,692百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,685百万円（同31.2%増）と増収増益となり、売上高、各利益において過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 廃棄物処分事業

最終処分場を運営する連結子会社の株式会社ミダックにおいて、新規管理型最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）の稼働が開始されたことや、2021年10月に新たにグループに加わった株式会社ミダックこなん（旧商号：株式会社柳産業）によって、建設廃棄物の中間処理ルートが新たに構築されたこと等により受託量は増加しました。以上の結果、売上高は6,934百万円（同25.1%増）となり、セグメント利益は3,586百万円（同32.1%増）となりました。

② 収集運搬事業

産業廃棄物においては、一部取引を仲介管理事業へ切替えたことによる減少はありましたが、既存先への営業を注力することにより受託量は前期並みの推移となりました。また、一般廃棄物においても、新型コロナウイルス感染症の影響により一部既存取引先の減少は見られましたが、新規開拓に注力した結果、受託量は前期並みの推移となりました。

なお、2022年4月1日付の会社分割で一般廃棄物の収集運搬事業を承継した株式会社ミダックライナーの新設に伴い、販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。以上の結果、売上高は710百万円（同1.4%増）となり、セグメント利益は96百万円（同16.6%減）となりました。

③ 仲介管理事業

定期案件及び大型案件の減少により、売上高は減少推移しております。また、内部売上を加味したセグメント利益は、2022年4月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴う内部売上高の減少を主因に減益となりました。以上の結果、売上高は126百万円（同7.3%減）となり、セグメント利益は79百万円（同54.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における流動資産は7,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額646百万円等によるものであります。また、固定資産は13,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加しました。これは主に、土地の増加額366百万円、建物及び構築物の増加額272百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、21,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円増加しました。

（負債）

当連結会計期間末における流動負債は3,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,520百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少額3,593百万円等によるものであります。また、固定負債は6,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,640百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加額3,573百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、10,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産合計は10,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,447百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等による利益剰余金の増加額1,547百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	2,849	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908	△2,243	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	39	△3,661
現金及び現金同等物の増減額	1,600	646	△954
現金及び現金同等物の期首残高	4,293	5,894	1,600
現金及び現金同等物の期末残高	5,894	6,540	646

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は6,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,849百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益2,692百万円、減価償却費564百万円、のれん償却額240百万円、支出要因として法人税等の支払額1,018百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,243百万円（同42.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,972百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出185百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は39百万円（同98.9%減）となりました。

これは主に、収入要因として長期借入れによる収入4,600百万円、支出要因として短期借入金の純減額3,593百万円、長期借入金の返済による支出651百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における感染症法上の分類移行を受け、ウィズコロナによる経済活動の回復への期待は高まっているものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢や欧米で高まりつつある金融不安の影響によって、世界経済は依然として不安定な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは次期におきましても、『Challenge 80th』の実現に向け、収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤としながら、オーガニックグロースの実践、特に管理型最終最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）における受入れ枠の拡大による廃棄物受託量の増加に努めてまいります。また、中間処理施設におきましても、引き続き販路拡大に向けた営業活動を推進することで稼働率の向上を図ってまいります。

なお、今後の成長投資についても、長期的な目線のもと、最終処分場と中間処理施設を軸として着実に実践してまいります。

上記の状況に鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高8,454百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益3,013百万円（同9.4%増）、経常利益2,875百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,731百万円（同2.7%増）になるものと予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,894,217	6,540,406
受取手形及び売掛金	676,330	968,534
棚卸資産	63,817	92,548
その他	496,797	233,865
貸倒引当金	△1,288	△1,384
流動資産合計	7,129,873	7,833,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,013,291	2,418,511
減価償却累計額	△1,215,349	△1,348,194
建物及び構築物（純額）	797,941	1,070,317
機械装置及び運搬具	3,855,420	3,954,854
減価償却累計額	△3,174,736	△3,349,986
機械装置及び運搬具（純額）	680,684	604,867
最終処分場	6,075,819	6,493,763
減価償却累計額	△1,117,574	△1,318,245
最終処分場（純額）	4,958,244	5,175,517
土地	2,484,755	2,851,551
建設仮勘定	1,788,486	1,898,153
その他	290,461	283,078
減価償却累計額	△226,188	△209,453
その他（純額）	64,272	73,625
有形固定資産合計	10,774,385	11,674,033
無形固定資産		
のれん	1,175,467	934,520
施設設置権	160,400	120,300
その他	39,744	33,405
無形固定資産合計	1,375,611	1,088,225
投資その他の資産		
繰延税金資産	246,114	280,499
その他	514,176	730,834
投資その他の資産合計	760,290	1,011,334
固定資産合計	12,910,287	13,773,592
資産合計	20,040,161	21,607,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,086	52,449
短期借入金	4,883,500	1,290,000
1年内償還予定の社債	30,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	619,879	994,657
未払法人税等	489,857	489,389
未払金	1,036,507	525,731
賞与引当金	86,300	98,582
その他	236,221	462,891
流動負債合計	7,450,352	3,929,701
固定負債		
社債	216,000	200,000
長期借入金	1,955,519	5,528,913
最終処分場維持管理引当金	699,605	795,238
資産除去債務	110,922	112,505
その他	71,372	57,306
固定負債合計	3,053,418	6,693,963
負債合計	10,503,771	10,623,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,149,871	90,000
資本剰余金	2,896,672	4,934,175
利益剰余金	4,545,900	6,093,745
自己株式	△62,637	△152,190
株主資本合計	9,529,807	10,965,730
新株予約権	6,582	18,167
純資産合計	9,536,390	10,983,897
負債純資産合計	20,040,161	21,607,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,381,147	7,771,698
売上原価	2,451,154	3,143,460
売上総利益	3,929,993	4,628,237
販売費及び一般管理費	1,665,126	1,872,942
営業利益	2,264,866	2,755,295
営業外収益		
受取利息	1,751	408
固定資産売却益	8,612	8,822
不動産賃貸料	13,259	14,126
受取保険金	4,430	—
補助金収入	8,408	—
その他	4,660	10,260
営業外収益合計	41,124	33,618
営業外費用		
支払利息	68,618	80,343
株式交付費	18,138	—
不動産賃貸原価	10,250	9,909
その他	20,339	6,356
営業外費用合計	117,346	96,609
経常利益	2,188,644	2,692,304
税金等調整前当期純利益	2,188,644	2,692,304
法人税、住民税及び事業税	954,546	1,040,980
法人税等調整額	△50,652	△34,385
法人税等合計	903,893	1,006,595
当期純利益	1,284,751	1,685,709
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284,751	1,685,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,284,751	1,685,709
包括利益	1,284,751	1,685,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,284,751	1,685,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	752,971	1,499,772	3,327,635	△60,018	5,520,360	2,559	5,522,920
当期変動額							
新株の発行	1,396,900	1,396,900			2,793,800		2,793,800
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当			△66,485		△66,485		△66,485
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284,751		1,284,751		1,284,751
自己株式の取得				△2,618	△2,618		△2,618
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,022	4,022
当期変動額合計	1,396,900	1,396,900	1,218,265	△2,618	4,009,446	4,022	4,013,469
当期末残高	2,149,871	2,896,672	4,545,900	△62,637	9,529,807	6,582	9,536,390

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,149,871	2,896,672	4,545,900	△62,637	9,529,807	6,582	9,536,390
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替	△2,059,871	2,059,871					—
剰余金の配当			△137,864		△137,864		△137,864
親会社株主に帰属する当期純利益			1,685,709		1,685,709		1,685,709
自己株式の取得				△152,718	△152,718		△152,718
自己株式の処分		△22,368		63,165	40,796		40,796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,585	11,585
当期変動額合計	△2,059,871	2,037,502	1,547,844	△89,553	1,435,922	11,585	1,447,507
当期末残高	90,000	4,934,175	6,093,745	△152,190	10,965,730	18,167	10,983,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,188,644	2,692,304
減価償却費	413,979	564,181
のれん償却額	254,576	240,947
株式報酬費用	44,534	60,156
株式交付費	18,138	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△802	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,046	12,282
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	50,585	95,633
受取利息及び受取配当金	△1,783	△439
支払利息	68,618	80,343
固定資産売却損益 (△は益)	△8,419	△8,108
固定資産圧縮損	10,916	-
売上債権の増減額 (△は増加)	100,445	△292,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,462	△28,730
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,390	55,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,504	△15,637
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△234,876	234,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71,869	187,467
その他	1,570	68,210
小計	2,818,728	3,946,613
利息及び配当金の受取額	1,783	439
利息の支払額	△66,615	△79,342
法人税等の支払額	△945,952	△1,018,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,944	2,849,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,919,248	△1,972,145
有形固定資産の売却による収入	24,638	23,892
無形固定資産の取得による支出	△8,010	△25,381
敷金及び保証金の差入による支出	△41,076	△10,470
長期預け金の預入による支出	△13,843	△44,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△950,886	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△185,000
その他	△10	△29,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908,435	△2,243,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	546,000	△3,593,500
長期借入れによる収入	1,067,378	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△784,780	△651,828
社債の発行による収入	193,782	-
社債の償還による支出	△28,000	△30,000
株式の発行による収入	2,775,661	-
配当金の支払額	△66,485	△137,864
自己株式の取得による支出	△2,618	△137,665
その他	-	△9,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700,938	39,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,600,446	646,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,770	5,894,217
現金及び現金同等物の期末残高	5,894,217	6,540,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当会計基準適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分事業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分事業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,543,372	700,820	136,954	6,381,147	—	6,381,147
外部顧客への売上 高	5,543,372	700,820	136,954	6,381,147	—	6,381,147
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	180,735	414	286,017	467,167	△467,167	—
計	5,724,108	701,234	422,972	6,848,315	△467,167	6,381,147
セグメント利益	2,715,171	115,962	173,027	3,004,161	△739,295	2,264,866

セグメント資産	9,235,603	119,264	287,109	9,641,977	10,398,184	20,040,161
その他の項目						
減価償却費	318,457	65,356	6,055	389,869	24,110	413,979
のれん償却額	254,576	—	—	254,576	—	254,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,975,287	65,448	4,149	5,044,884	△869,070	4,175,814

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	6,934,144	710,626	126,927	7,771,698	—	7,771,698
外部顧客への売上 高	6,934,144	710,626	126,927	7,771,698	—	7,771,698
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	268,388	8,939	10,387	287,716	△287,716	—
計	7,202,533	719,566	137,315	8,059,414	△287,716	7,771,698
セグメント利益	3,586,008	96,683	79,413	3,762,106	△1,006,810	2,755,295
セグメント資産	9,912,559	210,666	248,648	10,371,874	11,235,688	21,607,562
その他の項目						
減価償却費	477,986	49,591	5,583	533,162	31,019	564,181
のれん償却額	240,947	—	—	240,947	—	240,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	718,775	37,445	4,539	760,760	740,826	1,501,587

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	38,404	705
全社費用※	△777,699	△1,007,516
合計	△739,295	△1,006,810

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	10,398,184	11,235,688
合計	10,398,184	11,235,688

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては、主に土地及び建設仮勘定の報告セグメントへの振替額、当連結会計年度においては、主に土地及び建物の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	合計
外部顧客への売上高	5,543,372	700,820	136,954	6,381,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	合計
外部顧客への売上高	6,934,144	710,626	126,927	7,771,698

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	全社・消去	合計
当期償却額	254,576	—	—	—	254,576
当期末残高	1,175,467	—	—	—	1,175,467

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	全社・消去	合計
当期償却額	240,947	—	—	—	240,947
当期末残高	934,520	—	—	—	934,520

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	345.62円	397.26円
1株当たり当期純利益	47.98円	61.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.97円	61.10円

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,284,751	1,685,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,284,751	1,685,709
普通株式の期中平均株式数(株)	26,774,743	27,581,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2022年6月7日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 213個 普通株式 21,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。